デジタル教科書教材協議会　成果発表会

「デジタル教科書」方向性を討論

デジタル教科書教材協議会（DiTT）は、4月25日、東京都内で「デジタル教科書教材協議会成果発表会」を開催した。昨年7月27日にDiTTが設立してからこれまでの活動報告と今後の予定、DiTT構成メンバーによるパネルディスカッションが行われた。基調講演では、文部科学省と総務省から、昨年度と今年度のICT関連施策について報告された。

DiTTアドバイザーらが討論した

学びのイノベーション推進協議会　設立予定　文科省

基調講演で文部科学省・生涯学習政策局の斎藤晴加参事官は、「学びのイノベーション事業」と、それの実現に向けた「教育の情報化ビジョン」について報告した。斎藤参事官は「21世紀を生き抜く力を身につけるための情報活用能力であり、それを実現するためのソフトやハードの整備を目指す」と述べる。今後文科省では、「学びのイノベーション推進協議会」を設立する予定だ。

総務省情報通信利用促進課からは安間俊雄氏が、昨年度のフューチャースクール事業と今後の予定について報告。フューチャースクールの成果と課題を洗い出し、それを解決するためのガイドラインは、既に4月8日に公表されているが、今後冊子印刷、全国の教育委員会に配布する予定であると述べた。

DiTTからは東芝情報機器の遠井和彦氏が「DiTT第一次提言書」について報告。同提言書は、現代に望まれている人材像と、それに資する教育内容、制度、運営などについて整理、それを実現するための政策提言をまとめたもの。現在DiTTのWebサイトからダウンロードできるよう準備中だ。

DiTTの今年度の活動として、教育クラウドやコンテンツ、21世紀型授業、アクセシビリティなどのワーキンググループを立ち上げ、第二次報告書としてまとめる予定。

■被災3県にこそ最先端の教育を

パネルディスカッションでは、DiTT構成メンバーやアドバイザーらがデジタル教科書等について討論した。

藤原和博氏（東京学芸大学客員教授）は、「デジタル教科書は、正解主義を変えるためのきっかけとなり得る。その一方、教員がデジタル機器に頼りすぎる危険もある。ワークショップ型授業を十分にできるようにしてからデジタル化を進めることで、その危険は回避できる」、デジタル教材については「文科省主導だと、保守的なものになる可能性がある。民間主導で進めていくべき」と話す。また、東日本大震災からの復興については「最も悲惨な経験をした3県に最先端の教育環境を提供してよみがえられるべき。（私が被災した県の）教育長となれば、実現する」と述べた。

子どもの「ゲーム」制約なしがトップ

CESA調査

コンピュータエンターテインメント協会（CESA）は25日、一般消費者を対象に2010年のゲーム利用実態について調べた報告書「2011CESA一般生活者調査報告書」を発刊した。CESAでは、韓国の保護者調査。日韓のゲームに対する意識の違いが明らかになった。調査対象は3～79歳の1130人。

家庭用ゲーム

る時間がない」（41・1

をする上で何らかの制約をしているか否かについて、調査した。

日本では「どちらともいえない（特に制約なし）」42・3%がトップ。逆に、ゲームで遊ぶことを「勧めている」のは、1%だ。それに対し韓国コピー・違法ダウンロードをしている人を見かける」と回答した人は、携帯型ゲーム機では17・4%、据え置き型ゲーム機では10・1%にものぼった。今後の対策が急務といえる。

ゲームの表現内容により、対象年齢を表示している家庭用ゲームソフトのレーティングマークを知っていると回答したのは11・4%、83・8%が

特別支援学校34校に「iPad」100台提供

ソフトバンク

ソフトバンクは、特別支援学校でiPadを活用して障がい児の学習支援を行う研究プロジェクト「魔法のふでばこプロジェクト」の実施校を公表した。

このプロジェクトは、ソフトバンクと東京大学で、実験的な取り組みが行われる。

成果は活用事例集（成果報告）としてまとめられ、発表される予定だ。

子どもの心のケアに弁護士会が無料相談

第二東京弁護士会では、被災した子どもの悩みについて、無料で弁護士が直接相談を受け付け

る。

電話での木曜・金曜5時まで。・1885場合は、第会（弁護士京都千代田

“新しい学び”テーマに

国立教育は、「新い学校」を及び知識する力を育する調査

教育映像教育映像日本視聴